平成26年1月から、NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映が始まりました。主人公の黒田官兵衛は、1546年播磨国(兵庫 県姫路市) に生まれ、天下人の織田信長、豊臣秀吉に戦(いくさ)の参謀「軍師」としての才能を見出され、備中高松城の水 攻めをはじめ、中国、四国、九州の平定で重要な役割を担いました。

福岡県は、県内各地にある史跡・史料を全国に発信し、多くの観光客の方に黒田官兵衛ゆかりの地・福岡を訪れ、史跡め ぐりを楽しんでいただけるよう取り組んでおり、県議会も応援しています。



②崇福寺(そうふくじ)

福岡市博多区千代4-7-79

黒田家の菩提寺であった崇福寺の境 内には、官兵衛・長政など歴代藩主など を中心に祀る黒田家墓所がある。

①福岡城跡(ふくおかじょうあと)

福岡藩祖・官兵衛と初代福岡藩主・長

政が慶長6年(1601)から7年がかり

🕦水田天満宮(みずたてんまんぐう)

水田会談を経て、立花宗茂を説得し、

柳川城を開城させた。官兵衛は水田天

10 柳川古文書館(やながわこもんじょかん)

豊臣秀吉が九州平定の先遣である安

国寺恵瓊·黒田勘解由(官兵衛)·宮木

満宮で陣を張ったといわれている。

筑後市水田62-1

柳川市隅町71-2

入道へ宛てた書状を保管。

福岡市中央区城内



③ 太宰府天満宮(だざいふてんまんぐう)

太宰府市宰府4-7-1

福岡

官兵衛は、晩年の一時期をこの境内で 過ごしており、その当時使用していたとい われる「如水の井戸」が今も残っている。



4 小倉城 (こくらじょう)

北九州市小倉北区城内2-1

北九州

8

3

新鳥栖駅

筑後船小屋駅

大分自動車道

関ヶ原の戦いの際に、西軍に属した小倉城 主毛利勝信を官兵衛が攻め落城させた。

5

▲筑前里田藩の御用窯

だった高取焼(直方市・

永満寺の窯で焼かれた



⑤馬ヶ岳城跡(うまがたけじょうあと)

行橋市大字大谷・みやこ町犀川花熊 官兵衛が中津城に移るまでの間、居城



⑥城井ノ上城址(きいのこうじょうし)

築上郡築上町寒田

宇都宮氏と黒田家との激戦が繰り広げられ た城。周囲を岩壁に囲まれた天然の要塞。



⑦麻生大浦荘(あそうおおうらそう)

飯塚市立岩1060

「筑豊御三家」の一つに数えられた麻 生家の別邸で、官兵衛が通った笠松峠









8 麟翁寺(りんのうじ)

嘉麻市大隈町1023

黒田節の主人公、母里太兵衛の墓が



9 長崎街道内野宿(ながさきかいどう)

飯塚市内野3273

田城の筑城を

長崎街道筑前六宿(黒崎·木屋瀬·飯塚·内 野・山家・原田)の一つ。

のがはじまり) 年 代 黒田官兵衛の生涯 1546年[1歳] 播磨国姫路で誕生。 1567年[22歳] 家督を相続する。 1568年[23歳] 長男 松寿丸(里田長政)誕生。 1569年[24歳] 青山・土器山の戦いで十倍差ともいわれる兵力差の大軍に勝利し、名を轟かせる。 1575年[30歳] 織田信長に拝謁、「へし切長谷部」(福岡市博物館所蔵)を与えられる。秀吉に仕える。 主君信長への謀反の噂のある荒木村重の説得に単身乗り込むが捕まり、約一年間幽閉される。 1578年[33歳] 兵糧攻めで鳥取城を攻略。 1581年[36歳] 1582年[37歳] 高松城攻めで水攻めを提案し、軍師として活躍。高松城攻略の際、本能寺の変を聞き、 中国大阪しを成功させる。 1583年[38歳] キリスト教の洗礼を受け、洗礼名をドン・シメオンとする。

長崎自動車道

久留米駅

10

新大牟田駅と

関連記事を6面に掲載しています

年 代 黒田官兵衛の生涯 1586年[41歳] 九州平定のため、豊前国へ入国。 1587年[42歳] 秀吉から、豊前六郡を与えられ、馬ヶ岳城(行橋市、みやこ町)に入る。 太閤町割にで博多の町の復興に関わる。 1588年[43歳] 中津城(大分県中津市)へ移る。 1589年[44歳] 家督を長政に譲る。 1590年[45歳] 小田原征伐に参加、講和による使者として活躍。 1591年[46歳] 秀吉の命により、名護屋城(佐賀県唐津市)の縄張を行う。 1593年[48歳] 如水円清と号する。 石垣原(大分県別府市)の戦いで勝利。小倉城を攻略し、久留米城、柳川城を開城。 1600年[55歳] (関ヶ原の戦い:子の長政に筑前五十二万石が与えられる)

(市)の地を福岡と改称し、

完成までは、太宰府天満宮(太宰府市)の庵で隠居生活を送る。

1604年[59歳] 死去。崇福寺(福岡市)に葬られる。

9件、合計27件の議案が提出 されました。 審議にあたっては、外郭団体

する議案1件、その他の議案 についての議決内容の一部変更 議案11件、専決処分したもの 部を改正する条例」など条例 案2件、工事請負契約の締結 について報告し承認を求める議 組織及び定員に関する条例の一 予算議案2件、「福岡県警察の の会期で審議が行われました。 招集され、12月19日まで18日間 .関する議案2件、人事に関 今定例会には、「平成25年度 岡県一般会計補正予算」など 12月定例会は、12月2日に

定例会の 平成二十五年十二月 概

の選挙を行い、委員4人、補充 県選挙管理委員および補充員 閉会中に審査された平成24年 た。また、9月定例会において 可決、承認または同意されまし わされ、提出された議案27件に 全般にわたり活発な議論が交 問題、医療福祉問題など、県政 収入の見通し、農政問題、教育 等との契約方法見直し、県税 員4人が当選されました。 案のとおり認定されました。 度決算議案20件についても原 決算特別委員会に付託され、 ついては、いずれも原案のとおり ますので併せてご覧ください。 については、6面に掲載してい また、任期満了に伴う福岡 決算特別委員会の審査内容

自民党県議団

民主・県政県議団

大橋

克己

月形

祐

議員

かに見直すこととした。これ

町村との協議で進めていく。 方法を共同管理する関係市 れなど形式面に不備がある 交付目的や補助率の記載漏

186の補助金について速や

る480の全ての補助金につ

す、県が単独で補助をしてい

いて点検を行った。その結果、

のうち78億円余を占める下

水道管理センターについては、

えを進める。特命随意契約

どに順次競争入札への切り替 については、今後5年間をめ ている建設技術情報センター 8億円の特命随意契約を行つ

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです

摘を受けた7団体のみなら

表質問から

Q 見通しについて伺いたい。 平成25年度県税収入の

の改善に伴い、法人事業税が を100億円程度上回る見 今後も続くとすれば、25年 当初見込み以上に増収になっ 回っている。これは企業収益 伸び率を2・0ポイント上 時期と比較すると102・ 質滞納者に対する徴収対策 度の県税収入は当初予算額 仮に伸び率102・1%が ていることが主な原因である。 1%で推移し、当初予算の 月までの実績額を24年度の同 算額と比較してほぼ同額の どを勘案し、平成24年度決 国の税制改正による影響額な 直すと見込まれた経済状況、 初予算額は、緩やかに持ち について、どのような見直し 等、全力で取り組んでいく。 収入の|層の確保に向け、悪 込みである。今後とも県税 一方で、25年度の4月から10 100・1%で計上している。 外郭団体等への補助金 平成25年度県税収入当

を行ったのか。 包括外部監査において指

節減が図られると考える。

いては、標準的な人件費単価 目した事業費補助金へ再整 となっている73全ての補助金 の補助金を廃止し、115 れらにより3億5千万円余の **積算するよう徹底する。こ** を使用して補助対象経費を 費が含まれる70の補助金につ うち補助対象事業費に人件 の見直し等を行う。これらの 助金については補助率や積算 の補助金を見直すことにして 理する。また42の事業費補 に加え、平成26年度から8 について、事業の公益性に着 いる。具体的には運営費補助

した自治体は、

見直しについて問う。 および団体からの再委託の 外郭団体との随意契約

託32件約5億円についても県 初までに特命随意契約90件 行った。その結果、来年度当 件117億円余、またこれ 体との特命随意契約411 算業務に関わる約240件 から直接委託に改めるなど見 約15億円を競争入札など、 件48億円余について点検を 的支援を行っている144団 直しを行う。さらに工事積 切り替え、団体からの再委 より透明性の高い契約方法に ら契約の団体からの再委託49 体全てを対象に、これら団 県が財政支援および人 民の一体感の醸成など懸命な 庁舎、公共施設の再編や空 行っている。合併市町村は、 努力を重ねられており、県 積極的な情報提供や助言を れによる人材育成の支援を としても引き続き、支援を 部の旧町村の活力維持、住 きスペースの有効活用、 行うとともに、国の各種の る財政支援、県職員の派遣、 対し、合併特例交付金によ を有利に活用できるように 財政支援について、起債など 人事交流や研修生の受け入

Α する。全市町村における補 県民への周知についてお尋ね 制度の全市町村への導入と えるが、知事の考えを伺い への周知を強化すべきと考 助制度の導入を急ぎ、県民 木造住宅耐震改修補助

の導入には、 市町村が行う補助制度 耐震改修促進

「平成の大合併」で合併 議員 計画の策定が条件になってい

策について、知事の考えを問 る激変緩和措置がある。こ の交付税特例措置(合併算 年目から段階的に減らされ 計額が10年間保障され、11 自治体が受ける交付税の合 本県の合併市町村への支援 定替)の期限切れを見据え、 県では、合併市町村に 合併前の旧 に対し、制度の導入をしっか 図っている。

て報告を受けている。教育 に就任をお願いしている。私 員会会議での審議内容も含 行政の課題について、 登校対策など直面する教育 があるが、この現状を知事 は形骸化しているとの意見 員会のあり方。教育委員会 はどう受け止めているのか。 率直な意見交換を行い、 担うのが、本来の教育委 機能を果たす重要な役割 事務局から必要に応じ 学力向上やいじめ・不 教育行政を執行し、チェッ

と連携し、耐震改修の重要 ることから、計画を策定し をまだ導入していない市町村 発するとともに、補助制度 室の開催、耐震診断アドバ 制度を紹介するとともに、 制度の周知については、県の の説明を行い、補助制度導 訪問を行い、制度の仕組み ている市町村を中心に個別 性を広く県民の皆さまに啓 制度の活用について周知を 携して、住まいの耐震化教 制度を導入した市町村と連 ホームページで市町村の補助 県民の皆さまに対する補助 入を要請している。また、 や参考となる取り組み事例 ザーの派遣を行い、補助 今後とも市町村

り働きかけていきたい。 教育委

、周辺

委員には、優れた人格で教 ていると考えている。 だが、委員の方々には十分に 意思疎通を図っているところ 自身、しばしば教育委員と 育に関して見識を有する方

公明党 松下 正治

議員

入について伺いたい。 平成25年度の与党税制 消費税の軽減税率の導

事会でも提案をしているが ある一方で、対象品目の線引 であると考える。生活に欠 ろ。低所得者ほど税負担が 等で検討がなされているとこ と示され、与党税制協議会 改正大綱で「消費税率10% 同時に講じられるべきと考え は慎重に検討すべきであり きが困難であること、加え 低く抑えることで低所得者 かせない食料品などの税率を 相対的に重くなることから、 引き上げ時に、軽減税率制 方税財源を確保する方策が 障財源に影響がないよう、 導入に際しては地方社会保 軽減税率の導入時期について といった課題がある。全国知 業者の事務負担が増加する て税収が減少すること、 の税負担を軽くする効果が これを緩和する方策が必要 度を導入することをめざす

る対応と今後の取り組みに 食材の偽装表示に対す

速やかな点検を求めるとと もに、景品表示法および食 ちにホテル、百貨店、飲食 が直接出向いて食材表示の 店など8つの業界団体に職員 品表示関係法令を周知徹底 県内の問題発生後ただ

た自主防

ていく。

消防団〇 象者に研 うために や避難誘

Bなど防災実務経 修を実施し、また

学校づくりに努めていく を行い、県民から信頼される 効果的な人員配置等の支援

重要。そのため対

導などを的確に行

会としては広報活動の強化や

未然防止と拡大防止に努め

り組みについて。 防止と拡大防止に向けた取 Q ストーカー被害の未然 に向け適正化に努めていく。

応している。警察庁から示さ 事案に応じて凶悪事件を担 案が事態の急展開により重 害者の安全確保を最優先と 当する捜査第|課特殊班や本 を躊躇する被害者に対して あることを踏まえ、避難を拒 れた基本的な考え方について 部執行隊も投入するなど対 的に事件化を図る。さらには は、被害申告がなくても積極 危険性が切迫している場合に も繰り返し説得する。そして を強く促す。また被害申告 大事件に発展するおそれが 察庁から示された。県警察で について基本的な考え方が警 して、組織一体となって被害の は、活かすべき点は活かし、 む被害者に対しても一時避難 は、これまでもストーカー事 に対処するための体制の確立 この12月にストーカー等

請した。また庁内関係課で される予定で、業界団体に 周知徹底し、食の信頼回復 今後は食材表示に関するガ き取りや現地確認を進めて こととしている。これまで明 れば法に基づいて対処する。 情報交換を行い、その適正 らかになった場合には迅速に 構成する食の安全対策推進 し、これを遵守するよう要 イドラインが消費者庁から示 おり、違反事実が確認され らかになった32店については聞 化に向け連携して対応する るとともに、新たに問題が明 会議を開催して情報共有す

Q

新規

地を巡回 を行っている。防災士を含め $\begin{array}{c} 2 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \end{array}$ の9割が他産業からのUター 格は取得 災害ボランティアセンターで で約50 者等の育成状況について。 連まで一体的に受け付ける相 題がある。 面の生活費や住宅確保の課 のノウハウが取得できる研修 画の策定 術向上の機会として避難計 る場がない 活動する 自主防災 術・経営指導を実施している。 農講座を 普及指導 ローアップが重要なことから、 る。また経営改善のためのフォ 後の所得の確保を支援してい 付金制度 談窓口の開設を進め、国の給 ン者や新規 は 2 0 4 昨年 平成 防災士および防火管理 や避難所運営など い方もいるので、技 方がいる||方で、資 組織のリーダーや 人の防災士がいる。 0人を養成し、約 開催し、個別に現 を活用して就農前 したものの活動す 18年度から3年間 してきめ細かな技 センターにおいて営 人と過去最大。そ ②参入者が占め、 当 営農から生活関

取り組みについて伺う。

筑豊地区の学力向上

象を広げていきたい。

緑友会 神﨑 聡

ための取り組みについて問う。 皮の新規 就農者数 就農者が定着する ことが非常に重要と考える。 策責任者である。消防本部 関係者に研修の機会などに 県の消防、建築、 応できる能力を身に付ける 事者が火災に対し適切に対 策が行われているか確認・指 管理者が実施すべき防火対 きかけている。リーダー育成 験者などに研修への参加を働 会福祉施設などにも指導対 が連携し、病院・診療所の 療所火災を踏まえ、防火管 による立入検査時に、防火 消防設備の点検・整備など、 者は消防計画の作成、 強化を図っていく。 防火管理 により自主防災組織の活 ード・ソフト両面の防火対 導をしている。今後は社 者はもとより、 火・避難の訓練の実施、 が重要となる。今回の診 医療部局 全ての従 通報

育成は、災害時の情報伝達 災組織のリーダー 学力調査における平均正答 化の取り組みを進めている。 との差は徐々に縮まる傾向に 組みを実施しており、全国 目標としている。 県教育委員 2・1ポイント縮めることを 課題に応じた主体的な取り 施するなど、地域や学校の 全国平均との差を0・7~ 率の目標値として、来年度は ながら、学力向上を含む活性 を中心に学校現場と連携し も、 庁内のプロジェクトチーム ある。 県教育委員会において 村では独自に補充学習を実 近年、筑豊地区の市 町

自民党県議団

まず、

特定秘密保護法案が十分審議を尽くさぬまま

会

提出された議案

平成25年12月定例会では議案27件が提出され、いずれ も原案のとおり可決、承認または同意されました。

- ○予算議案2件
 - ·平成25年度福岡県一般会計補正予算(第2号)
 - ·平成25年度福岡県流域下水道事業特別会計補正予 算(第1号)
- ○条例議案11件
 - ・福岡県職員の退職手当に関する条例の一部を改正す る条例の制定について
 - ・福岡県旅券発給手数料条例の一部を改正する条例の
 - ・福岡県介護サービス事業等の人員、設備及び運営の 基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定に
 - ・福岡県商工関係手数料条例の一部を改正する条例の
 - ・福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例及び福 岡県森林林業技術センター手数料及び使用料条例の 一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県営住宅条例の一部を改正する条例の制定につ
 - ・福岡県公営企業の設置等に関する条例及び福岡県工 業用水道使用料条例の一部を改正する条例の制定に ついて
 - ・福岡県社会教育委員の定数及び任期に関する条例の 一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改 正する条例の制定について
 - ・福岡県警察の組織及び定員に関する条例の一部を改 正する条例の制定について
 - ・福岡県留置施設視察委員会条例の一部を改正する条 例の制定について
- ○専決処分したものについて報告し承認を求める議 案2件
- ○工事請負契約の締結についての議決内容の一部変 更に関する議案2件
- ○人事に関する議案1件
 - ・人事委員会委員の選任について
- ○その他の議案9件
 - ・当せん金付証票の発売について
 - ・市町の境界変更について
 - ・大濠公園能楽堂の指定管理者の指定について
 - ・福岡県立北九州勤労青少年文化センターの指定管理 者の指定について
 - ・訴訟事件の和解について
 - ・福岡県営津屋崎漁港内プレジャーボート係留施設の 指定管理者の指定について
 - ・福岡県営住宅の指定管理者の指定について
 - ・訴えの提起について
 - ・求菩提資料館等の指定管理者の指定について

可決された意見書、採択された請願

可決された意見書

- ○公務員獣医師の処遇改善を求める意見書
- ○自衛隊官舎の使用料引き上げに関する意見書
- ○中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める 意見書
- ○合併算定替終了後の新たな財政支援措置を求める 意見書
- ○過疎対策の積極的推進を求める意見書
- ○4ワクチン(水痘・おたふくかぜ・成人用肺炎球菌・B 型肝炎)の定期接種化を求める意見書

採択された請願

- ○白杖シグナル運動の周知に関する請願
- ○4ワクチン(水痘・おたふくかぜ・成人用肺炎球菌・B 型肝炎)の定期接種化を求める請願
- ※否決された意見書、不採択の請願はありません。 また、その他の請願は、継続審査となりました。

代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、 各会派が分かりやすく説明します。

知事から企業収益の改善に伴う法人事業税の増収に 暮らせる地域社会の実現に努めるとした見解が明ら て違法銃器の根絶を図り、併せて、 かにされました。 たところ、 次に、平成25年度県税収入についてただしたところ、 中学校への拳銃持ち込み事件についてただし 知事から県警察等の関係機関と一体となっ 強化を図り、 学校の危険管理 県民が安心して

糸島ならではの豊富な農林水産資源や強みを活かし、 いて本年度速やかに見直すことが明らかにされました。 市構想も推進されているような糸島の持つ地域資源や 住居地としての人気も高まり、九州大学学術研究都 金について点検を行い、不備がある186の補助金につ した。包括外部監査で指摘を受けた7団体のみなら 最後に、糸島の元気づくりについてただしました。 県が単独で補助を行っている480の全ての補助

則を総点検し、

改正する時期にきていることを指摘

しました。

い利用者ニーズに対応できるようにするため、

施行規

「福岡県福祉のまちづくり条例」に関しては、

通しが初めて明らかにされました。 より、当初予算額を100億円程度上回る増収見 次に、外郭団体等の補助金見直しについてただしま

> 医療体制に関する「確認書」不履行に関しては、遺 塵爆発事故に関して、知事は哀悼とお見舞いの言葉 要性を述べました。また、大牟田吉野病院における、 と三池炭鉱の発展と苦難の歴史を後世に語り継ぐ必 戦後最悪の大災害から50年の節目を迎えた三川鉱炭 し、教育問題など福岡県の諸問題について質問しました。 50年、産業廃棄物最終処分場の行政代執行問題、住宅 思を表明し質問に入りました。平成25年度の税収見通 国会で強行採決されたことに、会派として強く抗議の意 憾の意を表明し、国に対する要請を確約しました。 の耐震化促進、「福岡県福祉のまちづくり条例」の見直 死者458人、一酸化炭素中毒者839人を出す

されるために危機感を持つて教育行政に努めるよう強 育の政治的中立・継続性・安定性が将来的にも確 教育問題では、 点を指

> 対応についてただすとともに、給食を通した防災教育 購入費助成制度の創設や医療・福祉施設における防 火安全対策の確実な実施を迫りました。 また、行政財産の適正管理と有効活用を訴える一 軽度・中等度18歳未満の難聴児に対する補聴器 体罰に関する実態把握のあ

の本県における状況と今後の防止策についてただしま

の推進を促しました。 まえ、 よる ないと感じていることが分かりました。このことを踏 公明党県議団は県民5千人を対象にアンケー 「生活実感に関する調査」を実施しました。 知事に対し、 県民の多くが景気や雇用の回復への実感が少 物価の上昇を実感し、 本県のさらなる景気・雇用 収入増加の恩恵が そ

ただけ

るようにしていくことが、

県民幸福度日 活しやすいと思ってい

県民の皆さんから福岡県

から

県民の幸福実感は着実に向上してきており、

映についてただしたところ、

ける県民の幸福実感の推

県の取

意識調査にお

み、魅力ある職域づくりに努めると回答しました。 策についてただしました。 知事は技能人材の不足に対 における職人不足の問題を指摘し、解決に向けた施 特に、中小企業の支援を要請するとともに、 関係業界団体と連携しながら人材育成に取り組

方と 国際的 を図り 所の人 経験を 人事配 してい 他に

した。 察の青 もが幸 地域の ります P 活性化、 少年健全育成のための活動などを取り上げ 福感を実感できる県づくりに取り組んでま 消費税率引き上げに伴う県の対応、 幼保連携型認定こども園移行、 県民の安全を守る政策の推進と、 県 田 誰 ま 警 Ш

やノウハウを組織として共有化し、蓄積するとともに、 実現につながっていく」との答弁がありました。 てまいります」との回答を得ました。 「海外と友好協力関係を築いていくため、 アジアの玄関口、 くためには、 な視点を有する若手職員の発掘と育成に努め 活かせる職場への配置を基本とし、その経 置については、 幅広い分野で交流を進めてまいりたい、また、 一配置の必要性をただしたところ、 福岡県の国際交流を今後 県議会と執行部の連携、 海外勤務を通じて培った知識や 議会と連携 知事から 適材適 層 験

を育成するための地域資源を活

や経済効果を生み出す観光産業

質問から

自民党 県議団



















































ウ

の

日

う促進するのか。 板橋議員 地域活性化の観点か 無形民俗文化財の活用をど

町村が行う文化財を活用した地 なって取り組んでいる。また、市 いづくりに県と市町村が一体と 通じた地域の魅力発信やにぎわ り組むべき指針だ。知事部局で りに活用することは、県として取 域振興事業を支援してきた。今後、 文化財を積極的に地域づく 京築地域で、神楽公演などを

0)

いる子どもが60%以上という状いる。しかし、9時以降に寝て平成24年度は約70%に増加して 継続して規則正しい生活習慣を 22年度は約40%だったものが、事中にテレビを消す家庭が平成 携しながら、無形民俗文化財の活 身に付けさせることが重要であ 況は改善されておらず、今後も 者による分析・検証の結果、 と課題をどう分析しているか。 教育委員会および知事部局が連 言を行うとともに支援していく。 渡辺議員)家庭教育支援の成果 がさらに推進されるように助 アンケート調査や学識経験 食

井上議員 自衛隊福岡病院 訓練の検証結果を含め、そ 自衛隊福岡病院は、12月7 連携強化を目的として、 筑豊地域の雇用拡大 が

ること等が明らかとなった。

関するマニュアルに反映させる。 臨時の医療施設の設置や運営に だきながら、今後、作成予定の は、 野外テントなどを医療施設とし 報共有、 時からまん延期における医療対 て活用した新型インフルエンザ 応能力の向上と、関係機関との情 行った新型インフルエンザ対策 《処訓練を実施した。県として に新型インフルエンザの発生 ノウハウを病院の協力もいた ハウを県はどう活用するのか。 訓練の概要と同院が有するノ

る。 広報啓発を行っていく。

について。 る注意喚起の判断方法の見直し 中牟田議員 PM2・5に関す

このたび、環境省から改善策が 朝5時から7時のデータによる での早朝のデータによる判断に が 示され、12月6日以降、これま |意喚起の判断を行ってきた。 示した判断方法に沿って、 これまで本県では、 環境省 早

所見を問う。 かした観光戦略について知事の

一般質問の一部を抜粋したものです。※ここに掲げている質問は、

ように考えているのか。 豊地域の観光産業の振興に努める。 期間、観光による消費を伸ばし、筑 なげることにより、観光客の滞在 く掘り起こし、それを磨き上げ、つ 市町村や市町村観光協会と力を合 黒田官兵衛が度々宿泊した西光寺 邸・山本作兵衛氏の炭坑記録画や めることについて、知事はどの わせ、地域の観光資源を1つでも多 など、素晴らしい観光資源がある。 野原議員県民の規範意識を高 っかりしつけを行い基礎を作 まずは幼児期から家庭 筑豊地域には、伊藤伝右衛門 で

に工夫し、また繰り返すことに さを訴える啓発など、手法も様々 ビシャス運動などを行ってい など様々な体験を積ませるアン 慣を身に付けさせる取り組みや、 では、小学校入学前に基本的習 動の中で社会性やルールを学ん よって規範意識を高めるため 年齢の異なる仲間などとの交流 でいくことが重要。このため、県 り、学校での集団生活や地域活 他を思いやる心や命の大切

正午までのデータを用

精度が高まることになる。 に係る紛争予防条例については、 して対応すべきではないか。 運用状況を点検した上で、 体を通じ注意喚起を行っていく。 た判断を行うこととした。 な判断基準を適用すると、 香原議員 ページやテレビなど多くの 産業廃棄物処理施設 改正 ホー より 新

が困難なら、2次募集にも備える の参加は、欧州から福岡県への誘 現行の条例手続き全般にわたっ べきではないか。 つもりはないのか。現時点の判断 客に効果的と考えるが、参加する 理法の改正を要望していきたい。 上につなげたい。 さまのさらなる安全・安心の ものは早急に改正し、住民の皆 題が把握された。このため、点 できない課題は、国に廃棄物処 検結果を踏まえ、改正の必要な て点検したところ、いくつかの課 吉村議員 ミラノ国際博覧会へ

と考えている。九州各県も、現在の 開催であることに加え、日本食と ロンドンやパリと異なり、ミラノでの たが、欧州でも多数の集客を誇る A 今般、国から参加の照会がある が、しつかり情報収集に努める。 ところ応募を見送っている状況だ 日 津田議員 「2014・全国餃子 Rには限界があるのではないか のため、県単独での効果的 本食文化をテーマとしたイベン な

来、20年近く経過している。今回 条例は、平成7年の改正以

条例では対応 向 がら、丁寧に進めている。今後も、 業の実施にあたっては、地元な わせながら工事を行っている。 広くする改良復旧事業も組 が深刻であり、一層の対策 れながら、着実に工事を進め 地元の皆さまのご意見も取 体や地域の方々への説明を行 強や嵩上げ、必要に応じて川 の原形復旧だけでなく、堤防 ただけるのか。 松尾議員 福岡空港の騒音 災害復旧にあたっては、

施設

補

察署を分割すべきと考えるが、

業務過重警察署とされる早良警

を日本一の公園にする決意につ

武藤議員
大濠公園・舞鶴公園

いて、知事の考えを問う。また、

周知を図り、同事業が適切に実 対して、環境対策事業の内容

0)

施されるように努めていく。

り組むべきと考える。 は、 福岡空港の騒音対策に 航空機騒音防止法に

た

会、福岡県観光連盟のウェブ て河川の災害復旧工事をし 防の補強や嵩上げをやって ような取り組みをお願いした 場者に県内を周遊してもらえる していく。主催者においても、 で開催される旅行会社向け い」という住民の意見を反 を通じて、県内外に積極的に いただけるよう、東京・大阪 桐明議員 「しっかりとした堤 や県の広報誌、広報番組 てい 映し ほし P R など サイ 61 来 明

されている。県としては、今後

対策事業が、

申請に基づき実施

事

の助成や移転補償などの環境

じて住宅、教育施設等の防音工 設定しており、騒音の程度に

玉

が空港周辺に騒音区域

応

とも、国とともに周辺市町村に

被害 る。 り入 的自な治 み合 幅を ゔぃ 取 事 A していきたい。早良警察署につ 文化、観光の拠点として、県と いの場として、また、歴史、芸術 以上、人員配分や候補地等につ しているが、私が着任しまし 署に列挙した上で、県の厳しい財 市が密接に連携し、立派な公園に することは非常に困難を伴うと 政事情の中、新たな警察署を建築 いては、最終答申で分割対象警察 警察本部長の考えは。 て警察部内で検討していく。 両公園については、県民の憩



か みに、県はどう連携するの 通を見据えた地元市町の取 西元議員 して地域振興に取り 京築地域の特性と強み 東九州自動車道 組 か。 む た 活 の

一体となって取り組む。

祭り」に対する県の支援について。 サミットIN北九州&全国餃子

県としては、全国餃子サミッ

トに一人でも多くの方がお越し

開 組 で以上に地域の魅力を広く発 成員とする推進会議を組織し、 取り組んでいる。今後、高速道 および知事部局の全部長等を構に、京築地域全ての市町の首長 圏構想を策定。県知事をトップ ともに京築連帯アメニティ都市 Ļ 路開通の機会をとらえ、これま め、 県では平成19年に、 市町 と

県庁行政棟は、北側玄関に隣

の設置状況は。

る「ふくおか・まごころ駐車場.

県関係機関におけ

するよう要請していく。

先機関は、駐車場を有する95施設 接して5区画設置。知事部局の出

般質問から

※ここに掲げている質問は、

一般質問の一部を抜粋したものです。

民主・県政 県議団

畑中 茂広 議員

了する。教育委員会所管施設は、駐

場を有する132施設中8施

|の5施設も来年早々に設置を完

i社会の危機感を共有しながら、

知事と市町村長が高

のうち9施設に設置しており、未設











いく。警察棟は1区画、警察署や自 設で設置。全施設への設置を進めて







のうち16施設に設置しており、残り

|車運転免許試験場では、36施設







の20施設も速やかに設置していく。

方法である「学びの共同体」を福 び合い」の活動を取り入れた教育 岡県でも早急に導入すべきでは。 「学びの共同体」の活動は、 学力向上につながる[学

現する力などの素地となる教育 力や考える力、判断する力、表 学習指導要領に示す言語活動に く提供していく。 じ、授業研修会等を通して、 る学校も増えており、必要に応 は、学習指導の中に「教え合い」 あたり、コミュニケーションの 活動だと考える。県下の学校で **|学び合い」の活動を取り入れ** 【校の実例等を学校や教員に広 実

深

10mで1万2千トン級の貨物

苅田港の本航路は

問う。

の整備に 畑中議員

つい

て、

知事の考えを

苅田港の航路と埠頭

る予定はあるか。 境改善支援センター」を設置す 原中議員を早に「医療勤務環

期の水深13m化を求めており、県

対応した埠頭の整備が進められ た、新松山地区では、水深13mに 幅350mで国が整備中だ。ま 港港湾計画」に基づき、水深13 の入港が可能となるよう「苅田 船に対応。4万トン級の貨物船

ている。苅田町や立地企業は、

としては、国に対し、早期に完成

このため、 てセンターを設置し、事業を実 おける医師・看護師等確保の観 業は、国の地方労働局で実施し 境改善に向けた研修会や相談事 施することが適当としている。 てきた。厚生労働省は、 **(から、都道府県が主体となっ** これまで医療機関の勤務環 センターの設置につ 地域に

> まえ、検討していきたい。 等を把握し、労働局で実施され いては、県内医療機関のニーズ てきた事業の課題や成果等を踏

において、デマンド型交通シス 型交通システムを理解してもら デマンド型交通システムの導入 していきたい。 テムの意義や導入事例等を説明 市町村長が構成員となっている うことは大事なことと考える。 があると思うが、知事の考えは。 を検討する機運を高める必要性 福岡県生活交通確保対策会議 選択肢の一つとしてデマンド 市町村長に、交通サービス

取り組みにつながる学習指導が 喚起し、子どもたちの自発的な 指導方法の工夫改善を行うこと ながら、効果的な教材の開発や 材や指導方法の工夫が必要では。 望ましいと考える。 関心を活かしながら学習意欲を 結果から、今の子どもたちは、 が重要だ。子どもたちの興味・ 人ひとりの実態・特性を把握し しく低下していると思われる。 力向上の基礎となる学習意欲が著 子どもたちの発達段階や 国内外の各種調査

活性化に重要な役割を果たして 要な足として沿線地域の人々の 対する補助制度の考え方を伺う。 くらしを支えるとともに、 セクターの甘木鉄道および平成 豊電気鉄道を含む鉄道事業者に 岩元議員 県が補助している筑 民間の筑豊電気鉄道、 通勤・通学等の重 第三

筆記者の人数および充足状況は。

を補助している。 三セクター鉄道は、経営基盤が 脆弱であることから、 に対しては6分の1を補助。 いる。 備について、 これらの安全輸送設備の 県は、 民間鉄 9分の2 第 道



た、県教育委員会における今後 を義務付けている学校数は。 私立中学校で自転車通学を認め 用の努力義務が課されている の通学時におけるヘルメット 二宮議員 の方向性について問う。 いる学校数とヘルメット着用 道路交通法でヘルメット着 13歳未満の中学生に ま

今後も着用を推奨していく。 現 27校中17校で、うち9校がヘル 認めているのは、平成25年度は 訳・介助員、手話通訳者、 用を条件とする学校はない メ 在、 ット着用を義務付けている。 私立中学校で自転車通学を 公立高校でヘルメット着 本県の盲ろう者通 要約 が

手話通訳者188人、 今後の育成計画・方針は。 は、盲ろう者通訳・介助員95人 町村の派遣事業で活動する人 平成25年度現在、県およ 要約筆記 び

を増やすなど、充実を図っ について、県の養成研修の の声もあり、 要だ。今年度から、手話通 者85人。「派遣要員が少ない 技術力を向上させるための さらなる育成

定員 訳者 が必

ح

た。

今年度からは、県内約8千 速な対応が可能となる。今 を登録することで、緊急時に迅 県や公社に鍵を預かっている方 合鍵を預かる工夫をすべきと思う。 メールマガジンを配信する マッチングの場を提供してきた。 検討する。県では、社会貢品 NPOの情報提供を行っては。 に悩む企業に、孤独死対策を また、社会貢献活動予算の使 している。NPOへの情報 貸住宅の一人暮らしの高齢者 新開議員 のある企業と県内のNP 入居者本人の同意の上 県営住宅、県公社賃 提供 など 社に O に 献意 い方 から 行う 後、 で、

新開 昌彦 議員

緑友会 吉武

と関わりながら体験を積み の改善を図っては。 自然の家「玄海の家」の進入 ついての認識は。また、県立 吉武議員 子どもの体験活 幼少期から自然や多く 道路 少年 動に 0) 人 ね

必要はないと考えている。

と協議を深めていく。 道徳性の育成が図られるよう、 る。集団宿泊活動などを通して、 して必要な基礎的能力を養え の家」への進入道路の問題は、 ることで、社会を生き抜く力と 今後も解決に向けて、 充実することが必要だ。「玄海 活動を組み込むなど、より一層 各学校において教育課程に体験 関係機関

さま

ざまな取り組みも行っている。

11 おける海外修学旅行の推進につ 出利葉議員
一今後の県立高校に て、考えを問う。 若い時期に外国を訪 問 異

生徒の安全確保等に万全を期 るなど、今後の人生の糧を得る 性の涵養や広い視野を身に付け 文化に直に触れることは、国際 海外修学旅行の円滑な実施に取 与する。県教育委員会としては、 0 貴重な体験になる。また、学校 現地の青少年と交流したり、 Α **組んでいく。** 特色化・活性化の推進にも寄 学校への情報提供に努め、

では。 て、直接助成などの支援が必要 総括と今後の見通しは。県とし 椛島議員
大牟田RDF事業の

処理委託料の値下げを行った後 も順調な経営を続け、長期的に 振興等にも貢献するなど、大き回収が実現した。また、地域の 効率発電による熱エネルギー 治体が単独で実施することが だ。県が経営面での支援を行 な意義を持つ。平成25年4月に 難なダイオキシン類対策や、 A この事業により、 経営はさらに上向く見込み 小規模 高 木 0)

別委員会では、議会の監

会の案も踏まえて、さまざ され、知事から、検討協議

め、県民への啓発を促進し に対する理解を深めるた

ていきたいとの答弁があり

また、「障害者優先調達

いて設置された決算特

平成25年9月定例会に

の知事の考えについてただ

していきたい。精神障害者

一機能を発揮し、審査結

果を平成26年度予算に反

決算特別委員会から

ついて、集中審査方式によ 計決算など20件の議案に 県政の重要課題を中心に り慎重に審査を行いまし 平成24年度福岡県一般会 査日を設け、付託された 映させるため、9日間の審 、表制の趣旨を踏まえ、 審査にあたっては、二元

議論された主なものは、次 **沽発な議論が交わされま** した。審査の過程において

> だされ、飲酒運転撲滅の 存症対策の成果についてた 定されているアルコール依

コール問題を抱えた者の ために重要なことは、アル

寄附金について】 平成23年度に設置され

あり、受診義務者に対し

療と改善を図ることで

返還を求めたにもかかわ 会議において、基本財産の 計画書を提出されていな あることがただされ、返戻 示がされていない団体が らず、まだ返還の意思表 た県外郭団体等調査検討 て、アルコール依存症に関 いとの答弁がありました。 う強く指導してまいりた する受診・治療を受けるよ

から、精神障害者の方が 援についてただされ、知事 障害者問題について】 精神障害者に対する支

農業問題について

村には、教育事務

ては、課題を抱える市町

についてただされ、県とし

地域間学力格差の是正

県、関係団体と連携しな 産物通商」を各県に活用 県が有している「福岡県農 てただされ、知事から、本 出拡大に向けた取り組み が一体となっての農産物輸 産物の輸出拡大に努めて がら、九州が一体となって農 と県の主導的な支援につい していただくよう、国や各

され、知事から、地元二県 対する考え方についてただ

【不祥事再発防止対策に き努力してまいりたいとの してもらえるよう引き続 い三団体については、提出

平成25年度に入っての

確実かつ効果的に実施し いてただされ、今回策定し 事に対する再発防止につ た不祥事再発防止対策を 相次ぐ県職員による不祥

ていきたいとの答弁があり

【空港問題について】 福岡空港の民間委託に

きたいとの答弁があ また、果樹の振興対策

港対策調査特別委員会」 協議会」と、県議会の「空 県と福岡市が共同で設置 まとめるにあたって、福岡 関する地元の意見を取り

した「福岡空港運営検討

との意見が相違した場合

分な理解が得られるよう 認識しており、議会に十 会の意見はその中でも極 努めていきたいとの答弁が めて重要な意見であると 合的に判断をしていく、議 まな意見を伺いながら総

飲酒運転撲滅について】

ごころ製品の調達を着実

に進めていきたいとの答弁

庁、全所属一丸となって、ま てただされ、知事から、全 推進法」の取り組みについ

がありました。 【少子化対策について】

飲酒運転撲滅条例に規

難しく、行政の少子化対 【パスポートセンターについ との答弁がありました。 生懸命努力していきたい 子化対策の実施に向けて いながら、より効果的な少 ろな工夫や取り組みを行 かただされ、今後もいろい 策として最適な事業なの は、効果の正確な検証が 出会い結婚応援事業

> り組み状況に関する質疑 況や果実の消費拡大の取 最近の果樹品種の開発状 については、本県における

県の産業政策について】

請・交付事業を市町村に するとの答弁がありまし 考にしながら、しっかり市 に置いて、他県の実態も参 県民の利便性向上を観点 かとただされ、知事から、 権限委譲すべきではない 図るため、パスポートの申 町村の意見を聞いて検討 県民サービスの向上を

国と県が連携し、九州

て全力で誘致に取り組む 構成しているILCアジ をはじめ地域の産学官で ており、今後とも県議会 地域が最適であると考え てただされ、現在も脊振 て、今後の取り組みについ 会議の評価結果を受け るとするILC立地評価 九州推進会議と連携し

おける小中学校 の学力向上 また、福岡県に

については、特区の設備投 いて、北上地域が脊振地域 と取り組んでまいりた 拠点となるよう、しつかり 進め、北部九州が、発展す 略総合特区と自動車産業 との答弁がありました。 るような自動車の一大生産 るアジアの中でリードでき 企業の設備投資の拡大を 用して、さらに県内関係 資に対する支援制度を活 よりすぐれた候補地であ また、ILCの誘致につ グリーンアジア国際戦

教育問題について】

学力向上の取り との答弁 組みを進めていく 会と一体となって 市町村教育委員 村に派遣するな 主事を学校、市町 所を通じて、指導 ど、学校を含めた が

決算特別委員会委員

○ 新村 雅彦 川端 耕一 大島 道人 井上 順吾 ◎ 松本 國寛 吉村 悠平井 一三 伊豆 美沙子 塩川 秀敏 中尾 正幸 浦田 憲一 加地 邦雄 井本 邦彦 中村 誠治 原中 誠志 原田 博史 守谷 正人 宮浦 寛 高橋 雅成 新開 昌彦 松下 正治 出利葉 史郎 浜﨑 達也 吉武 邦彦 古川 忠 西元 (◎委員長、○副委員長)

金収受業務中の飲酒問題 について 北九州都市高速道路料

な措置を行うとの答弁が する監督命令などの必要 の報告を受け、公社に対

【総合的な空き家対策に

空き家対策マニュアルを活 の答弁がありました。 促進に取り組んでいくと とともに、空き家の流 用した対策の普及を行う する事業者と連携して、 家活用を両輪とした総合 ただされ、市町村や関連 的な空き家対策について 老朽空き家対策と空き 多岐にわたって質疑がなさ

起立多数をもって認定す けた20件の議案について採 べきものと決しました。 決を行い、いずれの議案も 質疑終了後、付託を受

る経済影響調査の結果も がありました。 きかけていきたいとの答弁 必要な調査を行うよう働 踏まえながら、国に対し と連携し、現在実施してい 一市と地元経済団体など

金収受業務中の飲酒問題 北九州都市高速道路料

三者委員会」の最終提言 様の信頼向上に向けた第 れ、公社が設置する「お客 再発防止についてたださ の一連の事象解明と今後の 望がありました。 組んでいただきたいとの要 的であることから、今後、 を実感させる方式が効果 この方式を積極的に取

遺産登録、アクロス福岡の 革命遺産」と「宗像・沖ノ 敷金問題、有明海の再生 島と関連遺産群」の世界 災予防、「明治日本の産業 税、屋外イベント会場の火 【その他】 このほか、ふるさと

道整備と企業誘致、など 州自動車道開通に伴う県 小規模クリーク整備、東九 る対策として、読書活動の

上推進事業」、「基本的 演し、交通事故の恐ろしさ 通事故をスタントマンが実 組みに関する質疑、さら 活習慣習得事業」の取り 推進や「小中学校学力 【交通安全対策について】 において、自転車による交 いて質疑がありました。 い、商業科高校の充実につ 自転車の交通安全教室

黑田官兵衛と福岡県

≪| 車帥官兵衛」放映決定に係る県議会での質疑≫

県議会では、平成25年2月定例会の一般質問と予算特別委 員会において、大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映決定に伴う県 の取り組みについて質疑が行われました。

一般質問では、黒田官兵衛ゆかりの歴史、旧跡について、県 の広報活動を積極的に活用して観光誘致に努めるべきではな いかと知事にただしたところ、福岡における官兵衛の足跡を 紹介するとともに、官兵衛に関する詳細な情報を全国に向け て発信し、一人でも多くの方々に福岡県を訪れていただけるよ う取り組んでいきたいとの答弁がありました。

また、予算特別委員会では、大河ドラマ「軍師官兵衛」につ いて、観光プロモーションの立ち遅れと県民の意識を高める 必要性が指摘され、官兵衛に関わる観光振興の機運を地元か ら高める取り組みが要望されました。

2月定例会での質疑も踏まえ、県は、平成25年4月に黒田官 兵衛・黒田藩にゆかりのある市町村、団体、企業等と「軍師官 兵衛」福岡プロジェクト協議会を設立し、「黒田官兵衛ゆかり の地・福岡県」としての魅力を全国に広く発信し、観光客誘致 や経済活性化に向けたプロモーションを展開しています。

県議会でも、この県の取り組みを積極的に応援しています。 福岡県内には、官兵衛ゆかりの地がたくさんあります(1面 は、ゆかりの地の一部を掲載)。これを機に、官兵衛ゆかりの 地を訪れてみてはいかがですか。



ふくおか官兵衛くん

トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

第5回広域行政セミナー

12月2日、福岡県議会の全議員をはじめ、九州各県議会の議員、九州経済界の皆さん等を会員とする「九州の自立を考える会」(会長: 藏内勇夫自由民主党福岡県議団会長)の第5回広域行政セミナーが福岡市内のホテルで約300人の参加のもと開催されました。

セミナーでは、九州経済産業局の星野雄一国際部長から「九州経済の国際化に向けて~ALL九州による国際化の取組~」と題して、「九州は一割経済といわれるが、IC生産や農業、自動車産業などでは強い面を見せている。九州経済産業局も九州経済国際化推進機構の活動と連携して、九州の企業がもっと海外展開をしていけるよう、経済連携協定や



人材教育等さまざまな面から支援していきたい。九州は東アジアに近く、この地の利を活かして九州が一体となって取り組みを進めていけば、九州経済の国際化はもっと活発になる」との話があり、参加者は終始熱心に聞き入っていました。

駐日ベラルーシ共和国特命全権大使表敬訪問

11月25日、セルゲイ・ラフマノフ駐日ベラルーシ共和国特命全権大使が、議長室を訪問されました。

松尾統章議長や長裕海副議長をはじめ、福岡県国際交流推進議員連盟から原口剣生顧問代理、吉原太郎顧問、中尾正幸副会長、宮浦寛副会長、高橋雅成副会長、重野正敏副会長、秋田章二事務局長がお迎えし、訪問を歓迎しました。



松尾議長は、「一般社団法人日本ベラルーシ商工振興会(飯塚市)が設立 されたことをお喜び申し上げます。今後は、ベラルーシと日本の架け橋として の役割を担っていかれますことをご期待申し上げます」と挨拶しました。

ラフマノフ特命全権大使は、「西日本を代表する経済都市である福岡県で、 一般社団法人日本ベラルーシ商工振興会が発足しました。今後、福岡県の企 業がベラルーシに進出してくださることを期待しています」と挨拶されました。

懇談では、ベラルーシの特産物や、日本とベラルーシの交流などが話題となりました。

ハワイ州立ルーズベルト高等学校表敬訪問

11月7日、福岡県立水産高校の実習船「海友丸」に乗船し、航海実習体験をしながら来福されたハワイ州立ルーズベルト高校の生徒2名と引率のモーリス・ウメノ先生が、県議会を訪問されました。県議会では、長裕海副議長および福岡県日米友好議員連盟の武藤英治会長、板橋聡事務局長がお迎えし、訪問を歓迎しました。

長副議長は、「福岡県議会は1982年にハワイ州議会と友好親善促進の盟約を締結し、以来、文化、経済、教育等の分野で交流を続けています。 実習船での体験や、水産高校の皆さんとの交流を将来の日米交流の発展につなげていただきたいと思います」と挨拶しました。

ウメノ先生は「実習船での経験はたいへん素晴らしいものでした。今後も両校間の交流を通して、生徒たちの国際的視野を広げていきたい」と挨拶されました。

一行は、11月4日に博多港に入港後、水産高校での交流活動や体験学習、宮地嶽神社の見学などを行い、帰国されました。



13都道府県議会議長会議

11月18日、神戸市において「13都道府県議会議長会議」が開催され、松尾統章議長、長裕海副議長が出席しました。

同会議は、大都市を有する都道府県(北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡 県)に共通する問題を解決すること等を目的としており、今回は、本県が提案

した「燃油高騰対策について」ほか10項目について、国などの関係機関に要望することを決定しました。

なお、今回の会議から、宮城県が新たに加入することとなりました。



全国都道府県議会議長会 社会文教委員会要請活動

11月7日、松尾統章議長は、全国都道府県議会議長会の社会文教委員会委員長として久保田順一郎副委員長(群馬県議会議長)、日高滋委員代理(鹿児島県議会副議長)と共に、自由民主党、厚生労働省、文部科学省に対し、要請活動を行いました。

自由民主党においては丸川珠代厚生労働部会長と、厚生労働省においては土屋品子厚生労働副大臣と、さらに文部科学省においては山中伸一文部科学事務次官と直接面会し、10月22日の全国都道府県議会議長会定例総会で決定された平成26年度政府予算編成に関する提言書をお渡ししました。

丸川珠代厚生労働部会長からは、特に「安心子ども基金」の事業期間を 延長する方向で頑張っていきたいという言葉をいただきました。



土屋品子厚生労働副大臣(写真左)からは、各提言 事項に対する現在の政府 の取組状況について丁寧 に説明していただき、今後 も前向きに取り組んでいく 旨の発言がありました。

山中伸一文部科学事務 次官とは主に教育委員会 制度改革について活発な意 見交換が行われました。

福岡県商工会議所連合会による要望

11月5日、福岡県商工会議所連合会の末吉紀雄会長(福岡商工会議所会 頭)と役員の皆さんが、福岡県の中小企業対策に関する要望のため、松尾統 章議長と長裕海副議長を訪問されました。

末吉会長は、第121回福岡県商工会議所連合会通常会員総会で決議された「福岡県の中小企業対策に関する要望書」を松尾議長に提出され、「福岡県には厳しい財政状況にもかかわらず、中小企業施策の予算措置を講じていただき感謝している。今後も引き続きよろしくお願いしたい」と話されました。

松尾議長は、「商ん中人には、日がからごしてのからごしてのからできます。今後としている。今後としている。今後としている。今後としている。ないといった。



※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

クールジャパン・フクオカinハノイへの参加

1月16日から19日までの日程で、貞末利光議長代理(ベトナム友好議員連盟会 長)、松本國寬議員(同会長代理)、野村陽一議員(同副会長)、香原勝司議員(同 事務局次長)が、小川洋知事とともにベトナム・ハノイ市を訪問しました。

今回の訪問は、ベトナム国立歴史博物館で開催される「日本文化展」の関連イ ベントである「クールジャパン・フクオカ in ハノイ」に参加し、本県の多彩な若者 文化を通じて、福岡の魅力を広くベトナムの皆さんに紹介しました。

さらに、今回の訪問では、ハノイ市人民評議会、ハノイ市人民委員会、ホーチミ ン市なども訪問しました。

特に、ハノイ市人民評議会では(写真下)、レー・バン・ホワット副議長をはじめ とする評議会の方々と会談を行い、県議会と人民評議会の友好提携や福岡訪問 について具体的な提案が示されました。また、ホーチミン市では、県内高校の修 学旅行について、現地の高校関係者や関係団体と意見交換を行い、高校生の交

流がお互いに時を得た極めて 有意義なものと認識されてお り、入国審査の円滑化や修学 旅行以外の相互短期留学につ いても提案されるなど、大変充 実した訪問となりました。



大韓民国慶尚南道議会友好訪問

11月26日から28日にかけて、 松尾統章議長、各会派代表者 (自民党県議団:松本國寛幹事 長、民主・県政県議団:吉村敏 男会長、公明党:上岡孝生副団 長、緑友会:林裕二会長)および 原口剣生福岡県日韓友好議員



連盟会長ら12人の公式訪問団が、韓国を訪問しました。

11月26日、一行は慶尚南道議会を表敬し(写真上)、黄 太守(ファン テス) 韓日親善議員連盟会長ら7人の議員と意見交換を行いました。

黄会長は、「韓国には、人と人との関係は3回、6回、9回と出会いの回数を重ね るごとにより親密になってくるという法則がある。両議会の交流もこの法則に 従って定例化されることを望みたい」と述べられました。

松尾議長は、「わたしたちの交流を地域レベルの交流に発展させるべく、慶尚 南道議会の皆さんとは、相互尊重と相互信頼に基づく緊密な友好関係を築いて いきたい」と述べました。

翌27日は、韓日親善協会中央会を訪問し、金 守漢(キム スハン)会長らと 意見交換を行いました。金会長は、「現在、日韓両国の関係が非常に難しいもの になっている。国と国との関係は、国民同士の友好交流がしっかりしたものと なっていれば、問題はない。福岡県議会の皆さんには肉親のような親近感を感 じており、これからも共に両国のために頑張っていきたい」と述べられました。

編集・発行 2/26(水)から 2月定例会が 始まります! 福 日程は右のとお りです。傍聴・視聴の際の参考に 県 してください。 会

812

8574

電話 092-643-380福岡市博多区東公園7-7

3832

2月定例会のスケジュール(予定

- ●2月26日(水) 開
- ●3月 5日(水) 代表質問 ●3月 6日(木) 代 表 質 問 ●3月 7日(金) 一般質問 ●3月10日(月) 一般質問
- ●3月11日(火) 一般質問 ●3月12日(水) 一般質問
- 3月17日(月) 予算特別委員会 ●3月18日(火) 予算特別委員会 ●3月19日(水) 予算特別委員会
- 3月20日(木) 予算特別委員会 ●3月24日(月) 予算特別委員会 ●3月25日(火) 常任委員会
- ●3月26日(水) 常任委·予特委 ●3月13日(木) 常任委員会 ●3月28日(金) 閉 ●3月14日(金) 常任委·本会議

議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、県議会事務局の各課・室までお寄せください。

総務課

■議会の庶務、経理 ■本会議傍聴 ■議会棟見学 など TEL 092-643-3823 / FAX 092-643-3825 E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

■ 情報公開 ■ ホームページ ■ 本紙へのご意見、ご要望 など TEL 092-643-3832/FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp ■ 本会議、委員会などの運営 ■請願、陳情 ■ 会議録作成 など TEL 092-643-3827/FAX 092-643-3825

E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp 政策企画支援室

■議員提出条例の制定・改廃 ■ 政策提言に係る企画支援 など TEL 092-643-3806/FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、 県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。 ※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデイジー版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県 議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第9号)の発行は、平成26年5月中旬を予定しています。

|米国ハワイ州議会友好訪問

1月14日から18日までの日程で、 松尾統章議長を団長とする友好 訪問団8人が米国ハワイ州を訪問 しました。本県議会とハワイ州議 会は、昭和57年に国際友好親善 促進の盟約を締結して以来、友好 交流を続けており、今回、ハワイ州



議会からの開会式招聘に応えて訪問したものです。

1月15日に開催された州議会上院および下院の開会式では、松尾議長をはじ め友好訪問団のメンバーが紹介され、長年にわたる友好交流に対し議場から 温かい拍手が送られました。

また、キム・ダナ上院議長およびスキ・ジョセフ下院議長表敬では、福岡県が 進めている先端成長産業などを紹介すると、水素エネルギー、環境技術、高齢 者問題について高い関心が示されました。

他にも、州政府のツツイ・シャン副知事表敬、県立水産高校と交流を続けて いる州立ルーズベルト高校訪問、ハワイ州福岡県人会の皆さんとの交流、ハワイ 日本文化センター視察など、ハワイ州との友好交流の促進に向けた有意義な訪 問となりました。

第25回「星空の街・あおぞらの街」全国大会

11月16日、高円宮妃殿下をお迎えして、第25回「星空の街・あおぞらの街」全 国大会が北九州市の北九州国際会議場で開催され、松尾統章議長が出席しま した。

この全国大会は、大気環境の保全に対する意識を高めること、郷土の環境 を活かした地域おこしの推進に役立てることを目的として、平成元年度から毎 年各地で開催されており、今回で25回目となります。

北九州空港にご到着された高円宮妃殿下は、「星空の街・あおぞらの街」全 国大会にご臨席になり、「本大会は、昭和63年に北九州市で行われた『星空の 街・あおぞらの街サミット』に端を発しており、今回、25年の時を経て、北九州 市で開かれることは意義深いことです」とお言葉を述べられました。

松尾統章議長は、「本大会を契機として、『青空を願う』心を共有し、かけがえ のない『星空の街・あおぞらの街』が未来永劫まで引き継がれますよう、また、

環境保全活動の輪が日本国内のみなら ず世界各地へ広がりますことを心から期 待します」と歓迎の言葉を述べました。

式典後、高円宮妃殿下は、北九州市 立児童文化科学館で行われた星空観望 会をご覧になり、17日、北九州空港から 福岡を後にされました。



県議会棟で「まごころ製品販売会」を開催

12月定例会の開会日である12月2日、障害者週間(12月3日~9日)を迎えるに あたり、議会棟1階の玄関ホールで、障害者の皆さん手作りによる「まごころ製 品」の販売会が開催されました。

当日は、県内各地域から5施設が出店し、焼き菓子やドーナツ、パン、縫製品、



ゆずごしょう、いも焼酎「自立」など が販売されました。

公務の合間を縫って、松尾統章 議長や長裕海副議長をはじめ、多く の議員が販売ブースを訪れ、施設の 皆さんを激励するとともに、障害者 の皆さんが心を込めて作った「まご ころ製品」を購入しました。

「**ふくおか県議会だより**」 点字版およびデイジー版CDをご利用ください

目の不自由な方に、県議会の活動をよりよく知っていただくため、この広 報紙の点字版およびデイジー版CDを発行しています。

ご家族やお知り合いの方で、ご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事 務局調査課までご連絡ください。



TEL 092-643-3832 FAX 092-643-3825